(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成25年度　和歌山県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	602,348	591,545	10,803	5,472	17,409	970,746		
2	農林水産振興資金特別会計	1,260	270	990	－	10	224		
3	中小企業振興資金特別会計	1,456	832	623	－	－	6,449		
4	母子寡婦福祉資金特別会計	176	105	71	－	10	408		
5	修学奨励金特別会計	281	280	1	－	10	－		
6	職員住宅特別会計	237	220	16	16	－	－		
7	市町村振興資金特別会計	2,903	797	2,105	－	－	－		
8	自動車税等証紙特別会計	1,789	1,786	3	3	－	－		
9	用地取得事業特別会計	1,838	1,837	1	1	1	166		
10	公債管理特別会計	109,868	109,868	－	－	78,394	－		
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	599,671	585,058	14,614	5,491				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	県営競輪事業特別会計	11,576	11,135	441	441	－	－	－	－		
2	県立こころの医療センター事業会計	1,925	2,204	▲ 278	208	488	5,408	5,257	－	法適用企業	
3	工業用水道事業会計	636	502	134	2,698	－	－	－	－	法適用企業	
4	土地造成事業会計	871	940	▲ 69	－	157	7,993	1,069	－	法適用企業	
5	県営港湾施設管理特別会計	722	703	18	18	786	2,603	517	－	法非適用企業	
6	流域下水道事業特別会計	2,741	2,633	108	39	213	11,849	11,849	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,404						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	関西広域連合	1,205	1,193	12	12	－	－	－	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	和歌山県土地開発公社	320	▲ 19,609	50	－	13,720	23,061		22,158	
2	和歌山県住宅供給公社	11	▲ 344	5	－	432				
3	財団法人和歌山県国際交流協会	▲ 6	594	200	－	－				
4	社団法人和歌山県私学振興基金協会	▲ 1	261	132	－	－				
5	社団法人和歌山県青少年育成協会	▲ 1	371	157	30	－				
6	財団法人和歌山県救急医療情報センター	5	10	5	－	－				
7	財団法人和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	▲ 1	58	26	－	－				
8	財団法人和歌山県民総合健診センター	▲ 13	160	9	7	－				
9	財団法人わかやま産業振興財団	35	1,480	5	257	8,300				
10	財団法人和歌山県勤労福祉協会	0	16	3	－	－				
11	ウィンナック株式会社	6	78	20	－	－				
12	財団法人和歌山県農業公社	▲ 1	168	1	7	306		14	10	
13	社団法人畜産協会わかやま	0	106	15	2	－				
14	社団法人わかやま森林と緑の公社	▲ 2	88	10	23	8,866		3,942	3,548	
15	財団法人和歌山県栽培漁業協会	3	1,232	931	－	－				
16	財団法人和歌山県下水道公社	0	44	13	－	－				
17	南紀白浜空港ビル株式会社	16	450	150	－	37				
18	財団法人和歌山県文化財センター	▲ 43	42	10	5	－				
19	財団法人和歌山県水上安全協会	1	325	321	－	－				
20	財団法人和歌山県暴力団追放県民センター	－	855	709	－	－				
21	財団法人和歌山県人権啓発センター	▲ 4	8	30	57	－				
22	財団法人紀南環境整備公社	▲ 6	57	20	7	－				
23	公立大学法人和歌山県立医科大学	1,591	53,620	59,297	4,624	1,671				
計	地方公社・第三セクター等			62,119	5,019	33,332	23,061	3,956	25,716	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		74,723,663	74,526,091	74,789,991	30.7
減債基金積立不足算定額		192,430	180,930	106,930	0.0
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	266,667	166,667	66,667	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	846,388	799,612	848,136	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	906,129	918,374	917,216	0.4
	一時借入金の利子	15,511	43,823	15,993	0.0
合計	(A)	76,950,788	76,635,497	76,744,933	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	717,767	654,365	740,276	0.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	130,143	203,688	126,253	0.1
	利子補給に係るもの	58,219	60,321	50,687	0.0
特定財源の額	(B)	5,001,280	5,019,325	3,980,712	
標準財政規模	(C)	287,189,946	289,818,929	287,394,753	
算入公債費等の額	(D)	40,655,446	41,764,153	44,136,152	
	(C)－(D)	246,534,500	248,054,776	243,258,601	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	12.7	12.0	11.8	
	(3ヵ年平均)	12.4	12.3	12.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	910,361,157	949,364,557	977,993,246	402.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	10,884,164	9,822,424	8,829,644	3.6
	公営企業債等繰入見込額	19,906,140	19,333,183	18,692,511	7.7
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	151,333,189	146,277,758	139,465,931	57.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	25,818,259	26,382,105	26,007,386	10.7
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	1,118,302,909	1,151,180,027	1,170,988,718	
充当可能財源等	充当可能基金	64,311,187	68,427,113	70,901,020	29.1
	充当可能特定歳入	18,543,412	15,685,525	14,269,334	5.9
	基準財政需要額算入見込額	568,574,907	603,719,372	624,617,456	256.8
	合計 (F)	651,429,506	687,832,010	709,787,810	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		189.3	186.7	189.5	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	5,578,439	5,171,064	4,918,560	2.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	5,305,725	4,651,360	3,911,084	1.6
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	流域下水道事業特別会計	12,049,796	12,029,597	11,849,254	4.9
	県立こころの医療センター事業会計	5,701,303	5,639,430	5,257,022	2.2
	土地造成事業会計	1,174,106	1,000,115	1,068,741	0.4
	県営港湾施設管理特別会計	980,935	664,041	517,494	0.2
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	21,560,987	22,086,279	22,158,433	9.1
	その他第三セクター等に係る将来負担額	4,257,272	4,295,826	3,848,953	1.6

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	12.1	25.0	35.0
将来負担比率	189.5	400.0	